



国民春闘共闘

第17号

2018年3月13日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

映演労連

安倍 9 条改憲・労働法制改悪阻止！

8 時間働いて人間らしく暮らせる社会を

3月1日に集約された18春闘産別スト権投票は、85.2%の賛成で確立しました。産別スト権を確立した単組は松竹労組、全東映労連、角川映画労組、日活労組、国際放映労組、歌舞伎座舞台労組、映演労連フリーユニオン、亜細亜堂労組です。これを受けて、3月2日に開催された第2回中央委員会は中央闘争委員会を設置し、3月15日に10～30分間の産別ストライキを行うことを決定しました。

映演労連は中央闘争委員会指令に基づき、黄色いビラを各単組一斉配布し、スト権批准単組がストを決行します。松竹労組は本社地区12：15～12：40（東劇ビル屋上）、大阪分会12：15～12：35（関西支社）、統一東映労組は本社支部11：30～12：00（東映本社前）、東撮支部17：00～17：30（撮影所組合事務所）、東映化工労組12：45～13：15（東映ラボ・テック本社）、東映動画労組17：30～18：00（大泉スタジオ）、角川映画労組は営業支部12：50～13：10（富士見児童公園）、スタジオ支部12：50～13：10（多摩川5丁目児童遊園）、日活労組は東京支部12：50～13：10（日活本社前）、撮影所支部12：50～13：10（撮影所組合事務所）、関西支部12：50～13：10（関西支社）。また国際放映労組は13：00～14：00組合事務所にて時間内組合活動に取り組みます。

全東映・日活・松竹労組が要求提出！

全東映労連は2月20日（火）、日活労組は2月22日（木）、松竹労組は2月28日（水）に要求を提出しました。角川映画労組はスタジオ支部が3月13日（火）、営業支部が3月14日（水）の要求提出を目指しています。

「映演労連2018年春闘要求書」「映演労連2018年統一労働協約案」とともに提出された単組独自の要求内容は、全東映が「賃上げ30,000円」「生補金年間7.0ヶ月（夏季3.5ヶ月）＋一律30万円（夏季15万円）」、松竹労組は「賃上：社員30,000円、専門職社員、契約社員、アルバイト5%以上」「夏季一時金：社員、専門職社員3.0ヶ月、契約社員1.6ヶ月～2.0ヶ月以上、アルバイト1ヶ月以上」、日活労組は「賃上げ基本給15,000円」「夏季一時金各3ヶ月」などです。

各単組とも春闘アンケートや職場討議を通じて、特に若手組合員を中心に、厳しい生活実態と給与水準への強い不満が寄せられており、その声を反映して、昨年からの大幅な要求額UPや住宅手当、

社宅規定の改善要求などが掲げられました。各社が長時間労働解消、残業時間削減に取り組んだ結果、多くの仲間は、生活の維持に不足する賃金水準の現実に直面しています。1日8時間働いて人間らしく暮らせる水準に向け大幅賃上げ実現は18春闘における最重要課題の一つです。産別統一ストを成功させ、要求実現、春闘勝利を目指しましょう！

日本が誇るアニメ産業の現状は、蔓延する長時間労働と残業代不払い

日本アニメの制作本数は国内の制作能力を既に超えているといわれており、放映日までに作業が追いつかないといった緊急事態がしばしば生じています。そのため、労働現場へのしわ寄せとして深夜におよぶ長時間労働が常態化しています。しかも、多くのアニメプロダクションは労基法違反あるいは悪質な労基法逃れで最低賃金にすら及ばない劣悪な労働条件を強いています。これに耐えられない若手アニメーターが業界を去ることでますます労働力が不足し、結果として多くの作業を海外（中国ほか）に依存しているのが日本アニメの現状でもあるのです。職業紹介サイトの美辞麗句に踊らされるアニメ志向の若者が後を絶ちません。労働組合への加入を強くお勧めします。何かあってから裁判を起こすよりも「何かある前に防ぐ！」これこそ最善の策です！

★映演労連の産業政策実現へ！

国立映画アーカイブ4月1日開設！

2月6日独立行政法人国立美術館は、東京国立近代美術館フィルムセンターを東京国立近代美術館から独立させ、同法人の6番目の国立美術館「国立映画アーカイブ」として4月1日に開設すると発表しました。当初発表は昨年5月と目されていましたが内閣府知財本部の審議などを経て今回の発表となった模様です。初代館長には現・東京国立近代美術館フィルムセンター特定研究員の岡島尚志が就任予定です。

2003年文化庁・映画振興に関する懇談会が発表した12の提言にフィルムセンターの独立が盛り込まれたことと軌を一にして、映演労連は「フィルムセンターの独立」「アーカイブ機能の拡充」を産業政策要求の柱に掲げ、十数年にわたり一貫して、粘り強く、文化庁や関係省庁、映連などに対して働きかけを続けてきました。

近年のデジタル化の進行に伴う映画の原版保存の問題が、産業の存続を左右する待ったなしの最重要課題となる中、映演労連もさらに運動を強化、昨年来漸く、改正文化芸術基本法の基本的施策の拡充や、民間（長瀬映像文化財団）からの資金調達合意など条件が整いようやく独立が実現しました。

映画文化の基盤拡充にむけた第一歩ですが課題は山積しています。映演労連は今後の動向を注視しつつ更に産業政策の取り組みを強化していきます。

**安倍9条改憲・労働法制改悪NO！
賃上げと安定雇用で地域活性化！**